

1. 拠点整備・研究開発等の推進

(1) 廃炉研究開発、ロボット研究・実証拠点等の整備

- 日本原子力研究開発機構（JAEA）大熊分析・研究センターが平成30年3月に運用開始。
- 平成30年2月、福島ロボットテストフィールドが着工。



<大熊分析・研究センター>

(2) 環境・リサイクル分野、エネルギー分野、農林水産分野に係るプロジェクトの具体化

- 平成29年8月、再エネ由来水素製造の実証を浪江町で実施することを決定。
- 復興と低炭素型町づくりの同時実現を目指すフィージビリティ・スタディーを平成30年度より実施。
- 自動走行トラクター、農作業用アシストスーツの開発が終了し、本年度中に実用化予定。
平成30年度は、新たに野菜収穫機等を開発・実証。



<自動走行トラクターの現地実証>

(3) 特許料等の軽減、国有試験研究施設の低廉使用に関する特例措置の活用

- 特許料等の特例措置並びに国土技術政策総合研究所及び航空装備研究所の施設利用に係る要領等を整備。
- 構想を推進する中小企業に対して、平成31年4月から、特許料等を現行の2分の1から4分の1まで引き下げ。

2. 産業集積の実現・来訪促進

(1) 地域内外の企業等が連携する実用化開発等の促進

- 地域復興実用化開発等促進事業において、平成29年度は67件のプロジェクトを採択。



<物資輸送ドローンの開発>

(2) 拠点の強みを最大限に活かした交流人口の増加

- ワールドロボットサミットの競技運営等を試すトライアルや、ロボット、ドローン等に関するシンポジウムを開催。



<ロボットフェスタふくしま2017>

(3) 新たな企業の呼び込み

- 福島再生加速化交付金を活用して産業団地整備を支援。
- 浜通り地域等への企業立地や設備投資を支援。



<中野地区復興産業拠点整備事業の起工式>

2. 産業集積の実現・来訪促進（続き）

（4）浜通り地域等に進出する事業者と地元事業者のビジネス機会の創出

- 福島みらいビジネス交流会を開催（平成29年度は医療機器分野、ロボット、廃炉・放射線分野を対象）

3. 拠点周辺的生活環境の整備・人材育成

（1）拠点周辺的生活環境の整備

- 買物環境の確保に向け、公設商業施設の整備を支援。
「とんやの郷」（川俣町）や「道の駅までい館」（飯舘村）がオープン。
- 避難地域12市町村と周辺中核都市を計画対象区域とした地域公共交通網形成計画の策定を支援。
- ロボット関連産業の訓練カリキュラムを開発し、職業訓練を実施。
- 先進的な教育の推進に向けた「ICT教育コーディネーター」モデル事業を実施。
- 福島県が行う生活周辺環境整備に係る実証等への支援策を平成30年度予算に創設。



<とんやの郷>



<道の駅までい館>

（2）高等教育機関等における先進的知見の集積及び初等中等教育における大学、企業等との連携

- 初等中等教育段階における構想等を担う人材育成への支援を行う事業を、平成30年度予算に計上。
- 全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）を、浜通り地域等に誘導・集積することを目的とし、組織的に教育研究活動を行う大学等を支援する事業を、平成30年度予算に計上。

4. 体制整備

（1）原子力災害からの福島復興再生協議会の下に、分科会を創設

- 平成29年11月、福島イノベーション・コースト構想推進分科会を開催。
各委員から、人材育成、雇用創出、農林業、地域との連携の重要性について指摘あり。